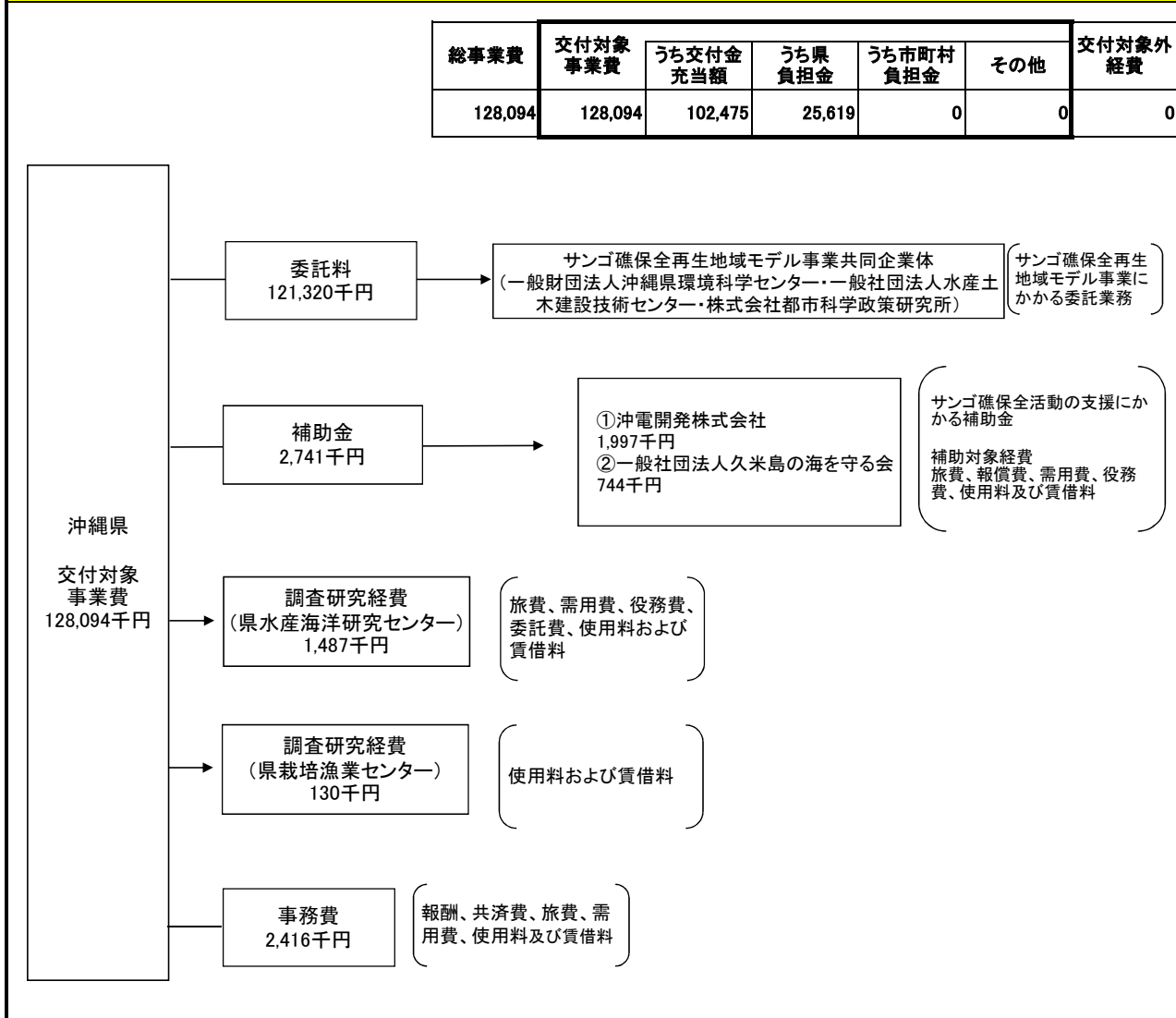


平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁生態系の保全再生を図るため、サンゴ種苗の低コスト技術の開発等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	—	—	132,909
		(b)予算現額	—	—	—	—	130,626
		(c)増減額(b-a)	—	—	—	—	▲ 2,283
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	—	—	—	—	130,626
	B.執行済額		—	—	—	—	128,094
	うち交付金充当額		—	—	—	—	102,475
	C.次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	98.1%
予算の状況の説明		・豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁生態系の保全再生を図るため、平成29年度から新規事業として、サンゴ種苗の低コスト技術の開発等の経費を計上したものである。 ・執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・サンゴ種苗低コスト生産技術の開発等の実施	目標	—	—	—	検討	
		実績	—	—	—	検討	
	・サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立準備委員会(仮称)設立準備	目標	—	—	—	設立準備	
実績		—	—	—	設立準備		
達成状況説明	・サンゴ種苗の低コスト化のための基盤の検討等を行った。 ・サンゴ礁保全再生のモデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、協議会設立のための準備委員会を立ち上げた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(29年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	①サンゴ種苗低コスト生産技術の開発等に関する報告書の作成	目標	検討	—	—	報告書の作成	開発
		実績	検討	—	—	報告書の作成	—
	②サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立準備委員会の(仮称)設立	目標	設立	—	—	準備委員会の設立	—
		実績	設立	—	—	準備委員会の設立	—
	【H33成果目標】 ・自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して運営可能な地域		目標	設立	—	—	—
進捗状況説明	①サンゴ種苗の低コスト化を図るため、着生基盤の改良を実施し、報告書を作成することができた。 ②2つのモデル地域において協議会のための準備委員会を立ち上げることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①サンゴ種苗の低コスト化に向けて、平成29年度は基盤の改良を主に行ってきたが、さらに陸上飼育技術や中間育成方法等の段階における検討が必要である。	①サンゴ種苗の低コスト化に向けて、基盤の改良の次の段階として、陸上飼育技術の検証が必要である。 ②自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して実施する体制の構築に向けて、協議会を設立する必要がある。
	②2つのモデル地域において設立した準備委員会において、事業実績を踏まえて自立的な運営にあたっての課題等の検証を行い、自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して実施する体制の構築を推進する必要がある。	
今後の取り組み方針		
①サンゴ種苗の低コスト化に向けて、サンゴ種苗の陸上飼育技術の検証を実施する。 ②サンゴ礁保全再生対策地域協議会を設立し、自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して実施する体制の構築に向けて検討をはじめ。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	32	オニヒトデ総合対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生への予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,324	—	64,084	—	59,394
		(b) 予算現額	64,324	—	64,084	—	59,394
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	64,324	—	64,084	—	59,394
	B. 執行済額		63,175	—	62,798	—	58,844
		うち交付金充当額	50,540	—	50,119	—	47,075
	C. 次年度繰越額	—	—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)	98.2%	—	98.0%	—	99.1%	
予算の状況の説明	・執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	予察方法及び大量発生メカニズムについて取りまとめ、シンポジウムで発表する	目標	—	—	—	シンポジウムの開催	
		実績	—	—	—	シンポジウムの開催	
	オーストラリア国立海洋科学研究所とのオニヒトデ大量発生予防策に係る意見交換等の実施	目標	—	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	
		実績	—	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	オーストラリア国立海洋科学研究所との意見交換等の実施	
達成状況説明	・これまで得られたオニヒトデの大量発生メカニズム等の成果を県民へアピールするため、シンポジウムを開催した。 ・平成26年度に研究協力協定を締結したオーストラリア国立海洋科学研究所(AIMS)と、継続的に、オーストラリアにおけるオニヒトデ大量発生の原因に関する研究進捗状況とその予防策について意見交換を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明についてまとめる	目標	—	有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	大量発生メカニズムの解明についてまとめる	—
		実績	—	有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施	大量発生メカニズムの解明についてまとめた	—
	報告書の作成	目標	—	—	—	報告書の作成	—
		実績	—	—	—	報告書の作成	—
	【H30成果目標】オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率	目標	—	—	—	—	前年度比30ポイント増
進捗状況説明	・これまで得られたオニヒトデの大量発生メカニズム等の解明についてまとめた一般向けに分かりやすい普及啓発冊子を作成し、配布した。 ・これまで得られた成果から考察した予察方法や大量発生メカニズムについて、報告書としてまとめることができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 大量発生したオニヒトデによるサンゴ礁の被害を防ぐためには、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる必要がある。 オニヒトデの研究については、国内の専門家が少ないため、予察手法や大量発生メカニズム等のオニヒトデ対策に関する調査研究の情報が限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> 大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。 オニヒトデ対策の調査研究を効果的に実施するため、国外も含めた専門家との連携をより一層強化する。

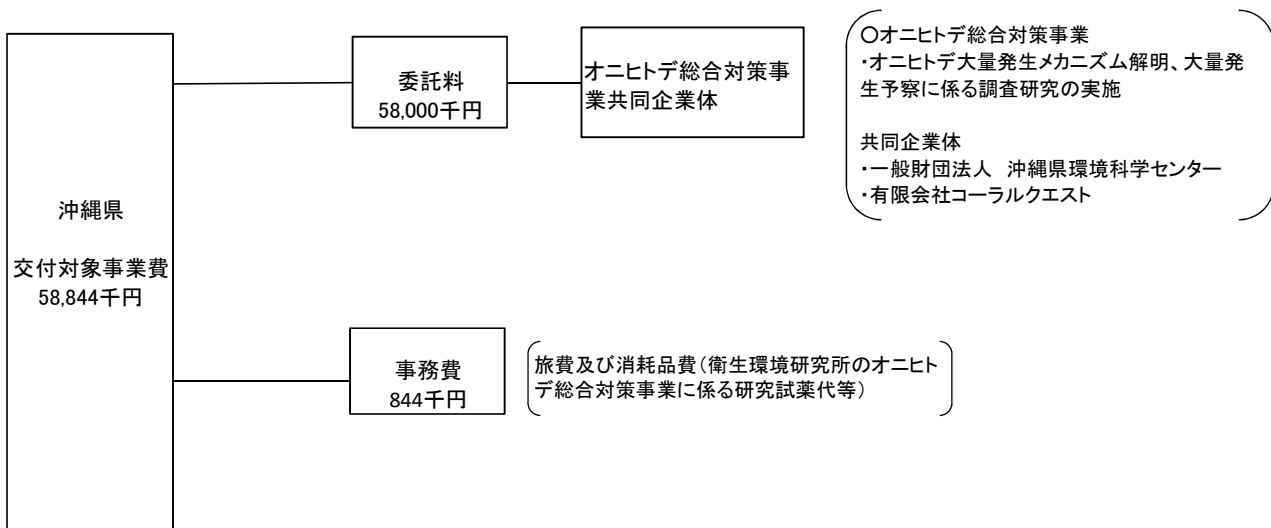
今後の取り組み方針

・大量発生したオニヒトデによるサンゴ礁の被害を防ぐためには、実証されたオニヒトデの大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる新たな取り組みを行う。

・引き続き、国内外の研究機関との連携を強化し、国内外におけるオニヒトデ対策の調査研究に関する情報の収集を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
58,844	58,844	47,075	11,769	0	0	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、業務の特殊性を考慮して平成29年度も随意契約をしたものであり、妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

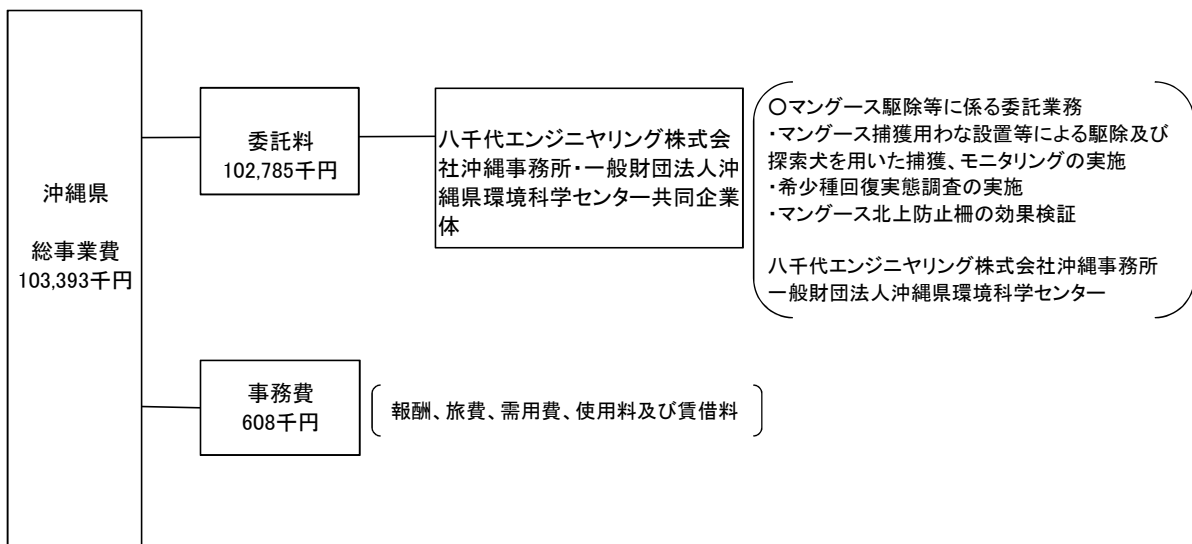
事業番号・事業名	34	マングース対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	97,215	—	103,705	—	104,614
		(b) 予算現額	97,215	—	163,655	—	104,614
		(c) 増減額(b-a)	0	—	59,950	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	97,215	—	163,655	—	104,614
	B. 執行済額		96,410	—	160,392	—	103,393
	うち交付金充当額		77,128	—	128,313	—	82,714
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		99.2%	—	98.0%	—	98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	目標	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	
		実績	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	
	希少種回復実態調査(STライン以北)	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	
実績		希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した		
達成状況説明	・マングース捕獲作業において、作業範囲を従来より南側に拡大した結果、前年度の捕獲数280個体(第一北上防止柵以北では69個体)を大幅に上回る1,180個体(第一北上防止柵以北では7個体)を捕獲した。 ・希少種回復状況調査を実施し、やんばる地域における希少種(ヤンバルクイナ、ノグチゲラ等)の生息状況を確認した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	目標	173メッシュ	200メッシュ	200メッシュ	200メッシュ	200メッシュ
		実績	—	182メッシュ	190メッシュ	173メッシュ	—
	(参考値) 定点観察による沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲調査	目標	—	—	—	—	—
		実績	112メッシュ	133メッシュ	124メッシュ	127メッシュ	—
進捗状況説明	・沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種であるヤンバルクイナの脅威となっているマングースについては、捕獲作業等により、確実に減少していると考えられるが、ヤンバルクイナの推定生息範囲については、成果目標を下回るとともに、前年度よりも減となっていることから、マングース捕獲作業の効果が反映できる結果にならなかった。 ・ヤンバルクイナの推定生息範囲に係る確認調査は、定点観察のほか、捕獲作業員がワナ巡回点検時に併せて行う希少種の鳴き声等確認作業により実施しているところであるが、平成29年度は定点観察による確認箇所数は前年度より増加したものの、捕獲作業員による確認箇所数が減となったことから、今後、捕獲作業員による確認方法等の見直しを含めた検討を行うものとする。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・マンゲース捕獲作業の推進により、マンゲース生息密度は低減傾向にあるが、残存しているのは、わなに容易に誘引されない個体であり、その排除が課題となっている。 ・モニタリングにより、北上防止柵が設置できていない箇所(抜け箇所)において、マンゲースの痕跡が確認されており、このような抜け箇所からのマンゲースの再侵入が懸念される。 ・やんばる地域からのマンゲース排除効果を測る指標として、ヤンバルクイナの推定生息範囲を掲げているが、ヤンバルクイナの鳴き声の有無を調べることで生息範囲を確認する方法による調査結果は、調査時点の自然環境や調査員の熟練度に左右されるため、年度ごとの調査結果に波があり、傾向(増加又は減少)が一定でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬による排除方法を引き続き検証する必要がある。 ・第一北上防止柵以南のマンゲース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。 ・マンゲース排除効果を測る指標やその調査方法について検証する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な新規わなの開発及び試行、探索犬の活用などにより、効率的な捕獲及びモニタリングを実施する。 ・第一北上防止柵以南のマンゲース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐため、第二北上防止柵と第三北上防止柵の間の範囲を中心として、集中的に捕獲を実施する。 ・マンゲース排除効果を測る指標について、新たな調査方法の導入も視野に入れ、よりわかりやすく、把握しやすい指標がないか検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
103,393	103,393	82,714	20,679	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札を経て決定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要性等について、額の確定時に証憑書類により確認しており、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	35	外来種対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	施策展開名	
事業内容	沖縄県の生態系を保全することを目指して、外来種の駆除及び侵入・定着防止対策を図るため、外来種対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物(グリーンアノール・インドクジャク等)の効果的な捕獲手法を確立する。また、本県近隣諸国で多大な人畜被害を及ぼしているヒアリについてモニタリング手法を検討する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成31年度、平成32年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	24,118	—	96,632	—	128,769
	(b)予算現額	24,118	—	126,632	—	145,696	
	(c)増減額(b-a)	0	—	30,000	—	16,927	
	(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	24,118	—	126,632	—	145,696	
	B.執行済額	23,984	—	126,453	—	145,483	
	うち交付金充当額	19,187	—	101,162	—	116,387	
	C.次年度繰越額	—	—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)	99.4%	—	99.9%	—	99.9%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、主に外来種対策指針や外来種リスト策定に向けた調査、グリーンアノール等の捕獲手法開発に係る委託料を計上した。 ・当初予算に比べ予算現額が増額となっているのは、緊急的にヒアリ対策を行うため、9月補正において予算措置を行ったためである。 ・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	既に定着している特定の侵略的外来種について生息範囲の調査を実施	目標	—	既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	
		実績	—	既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	既に定着している特定の侵略的外来種について、生息範囲の調査を実施	
	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	目標	—	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	
		実績	—	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・既に定着している特定の侵略的外来種の生息範囲調査について、定着が確認されている箇所周辺においてトラップによる捕獲を行うとともに、関係機関からの情報収集により生息範囲を把握した。 ・外来種の生息範囲侵入経路等の調査について、平成29年度は移入量が一定規模以上で未調査の港湾周辺等において実施し、外来種の生息状況を把握した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(28年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31・32年度)
	①外来種対策指針の策定完了	目標	—	—	—	外来種指針の策定完了	—
		実績	—	—	—	外来種指針(案)の作成	—
	②肉食系外来種4種の捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施	目標	—	捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施	捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施	捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施	—
		実績	—	捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施	捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施	捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施	—
	③ヒアリ定着件数	目標	0件	—	0件	0件	0件
		実績	0件	—	0件	0件	0件
	【H32成果目標】 ・外来種対策を実施している市町村数	目標	—	—	—	—	9市町村
	【H31成果目標】 ・肉食系外来種(グリーンアノール・タイワンズジロクジャク・イタチ)のそれぞれ1個体当たりにかかる捕獲費用の削減	目標	—	—	—	—	20%

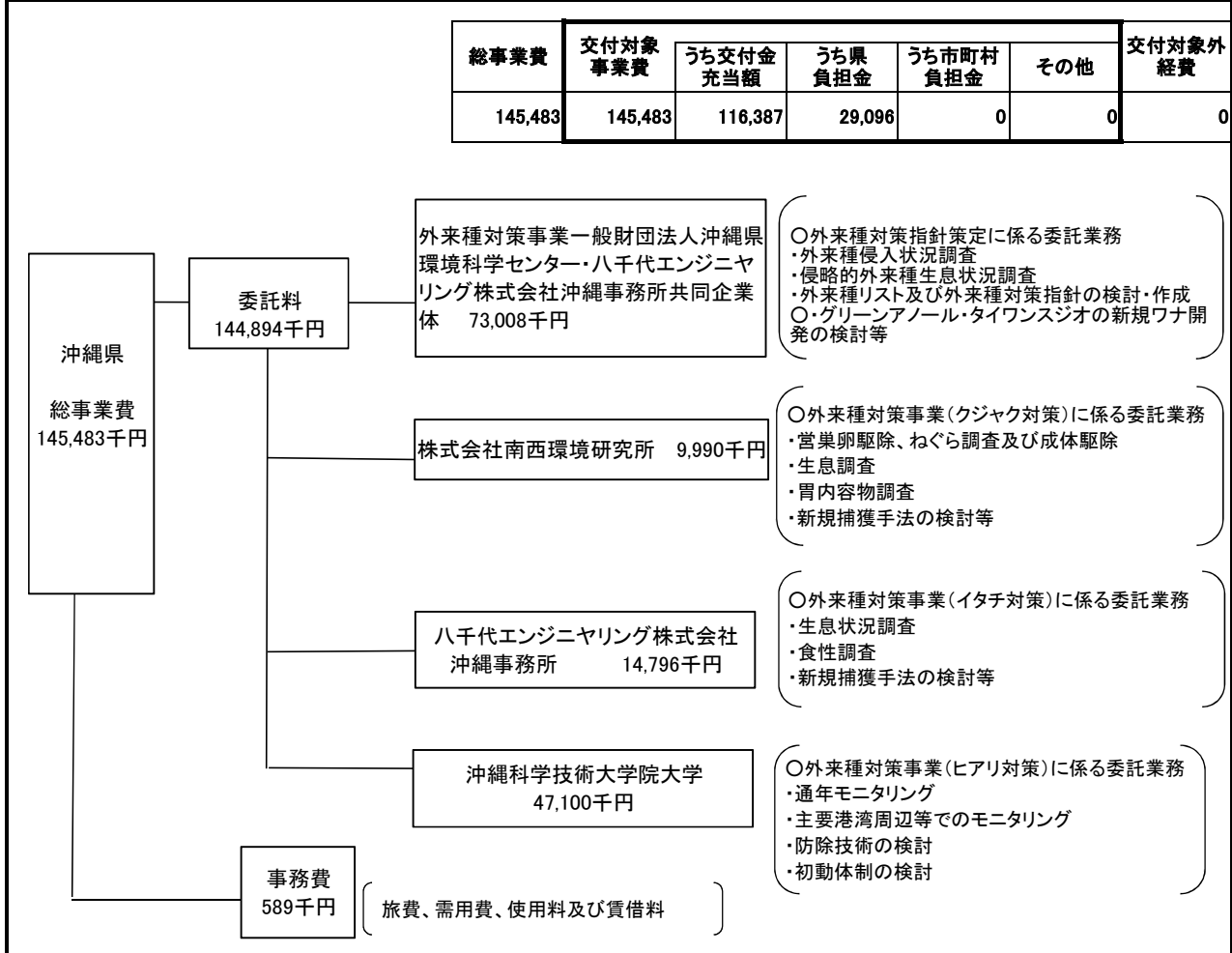
進捗状況説明	①外来種対策指針(以下「指針」という。)の策定について、実績が指針(案)の作成となり、未達成となった。策定できなかった理由は、関係機関や有識者からの意見集約及び指針への反映に時間を要したことによるものである。 ②肉食系外来種4種の捕獲器改良及び捕獲手法の検討について、視覚や化学物質等による誘引試験、新規捕獲手法の実証実験等を実施し、効果的かつ効率的な捕獲手法等の検討を行ったことから、成果目標を達成した。 ③ヒアリ定着について、県内74箇所での通年モニタリングを実施するとともに、県内主要港湾周辺等においてモニタリング調査を行い、ヒアリが確認されなかったことから、成果目標を達成した。
--------	---

H29-No.35

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①指針について、有識者意見の集約や反映、関係機関との調整に時間を要し、策定までに至らなかった。 ②捕獲手法を検討している4種の中でも、タイワンスジオについては、ハブ用トラップを活用した取組等を実施しているものの、捕獲が難しい状況である。 ③ヒアリについては、海外からの貨物等に紛れて侵入するため、常に定着の危険性がある。	①有識者や関係機関の意見集約・調整には、多大な時間を要することから、作成の段階から綿密に情報共有する等の対応が必要となる。 ②生態的特性を分析し、その特性を踏まえた捕獲手法を確立させる必要がある。 ③ヒアリのモニタリング体制を強化し、定着の危険性を抑える必要がある。

今後の取り組み方針
①平成30年度は、外来種対策推進のための具体的な取組み事項や手法を明確化した「沖縄県外来種対策行動計画(仮称)」の検討を実施することとしており、円滑な策定に向けて、作成段階から有識者や関係機関と綿密に情報共有する。 ②胃内容物調査等により生態的特性を分析し、その分析結果を踏まえた捕獲手法を検討する。 ③ヒアリについては、港湾関係者等への研修を実施することで、モニタリング体制の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成27・28年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、業務の特殊性を考慮して平成29年度も随意契約をしたものであり、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。

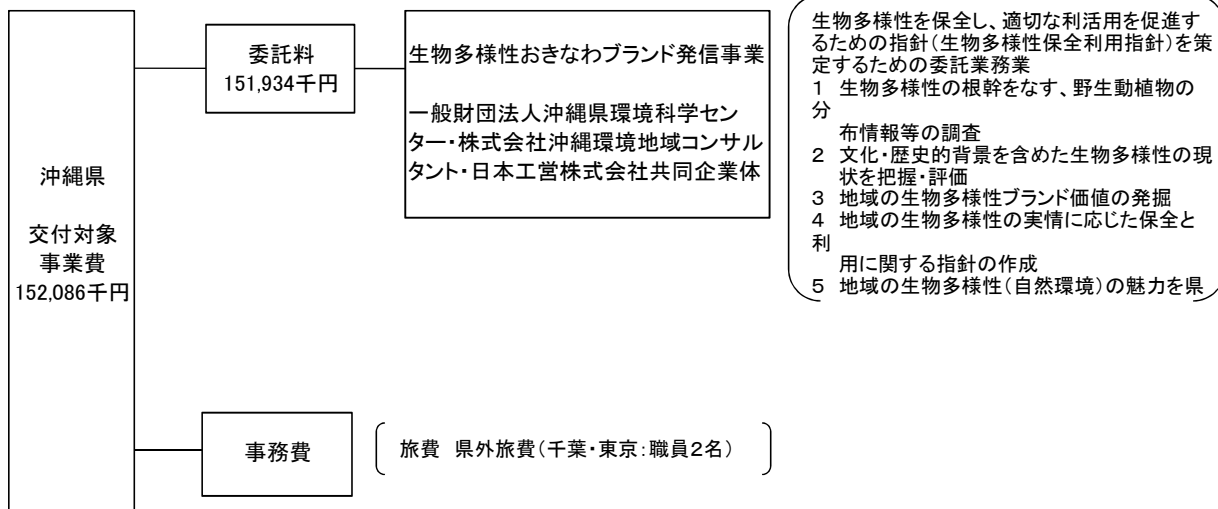
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	36	生物多様性おきなわブランド発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	生物多様性の保全及び適切な利用による持続可能な「生物多様性おきなわブランド」の構築を図るため、野生生物の分布情報等の調査や生物多様性の現状把握・評価等を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	48,987	—	152,368
		(b)予算現額	—	—	65,106	—	152,368
		(c)増減額(b-a)	—	—	16,119	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	—	—	65,106	—	152,368
	B.執行済額		—	—	64,458	—	152,086
	うち交付金充当額		—	—	51,566	—	121,669
	C.次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		—	—	99.0%	—	99.8%
予算の状況の説明		・予算額は、野生動植物の分布調査を行うため、前年度予算から増額となっており、主に生物多様性を把握するための野生動植物の現地調査に係る委託料を計上した。 ・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・事業検討委員会の開催	目標	—	—	委員会を開催する	委員会を開催する	
		実績	—	—	委員会を開催した	委員会を開催した	
	・沖縄本島地域における生物多様性の現況調査(沖縄本島の18地域)を実施	目標	—	—	現況調査を実施	現況調査を実施	
		実績	—	—	現況調査を実施	現況調査を実施	
	・情報発信コンテンツの検討	目標	—	—	情報発信コンテンツの検討	情報発信コンテンツの検討	
実績		—	—	情報発信コンテンツの検討	情報発信コンテンツを更新		
達成状況説明	・事業検討委員会を2回開催し、今後策定する保全利用指針(案)の取りまとめ方針について最終確認を行った。 ・生物多様性情報の収集として、沖縄本島18地域について現地調査、聞き取り調査、文献調査を実施した。 ・情報発信コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)を検討し、随時ギャラリーを更新した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(34年度以降)
	①生物多様性を評価するための手法について、試行を行い、H30年度の沖縄本島編策定に向けての課題を把握する	目標	—	—	—	課題を把握する	—
		実績	—	—	—	課題を把握する	—
	②HPの一部について運用を開始し、運用にあたっての課題を抽出する	目標	—	—	HP・映像コンテンツの作成	HP運用開始・課題抽出	—
		実績	—	—	HP・映像コンテンツの作成	HP運用開始・課題抽出	—
	③報告書の作成	目標	—	—	報告書の作成	報告書の作成	—
		実績	—	—	報告書の作成	報告書の作成	—
【H34成果目標】保護区7区域の新規指定促進		目標	—	—	—	7区域	
進捗状況説明	①生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を沖縄本島で18地域実施したほか、事業検討委員会において、平成30年度に策定予定である生物多様性保全利用指針(仮称)(沖縄本島編暫定版)の取りまとめ方針について検討を行い、課題を把握した。 ②情報発信コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)の更新を行い、情報発信を実施しており、今後は、HP訪問者の数を増やすための広報に工夫が必要である。(http://www.biodiversity.okinawa/index.html) ③野生動植物の分布調査等をとりまとめた本事業に係る平成29年度の報告書を作成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①平成30年度末に策定する保全利用指針(仮称)(沖縄本島編暫定版)に向けて、検討委員の専門分野外の専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。 ②自然環境の保全に関する指針(前指針)の評価ランクや診断カルテとの整合性について検討する必要がある。	①平成30年度は、生物多様性保全利用指針(仮称)(沖縄本島編暫定版)を策定する予定であることから、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制づくりが必要である。 ②評価ランクや診断カルテ作成のためのデータ解析手法について、検討する体制を構築する。
今後の取り組み方針		
①生物多様性保全利用指針(仮称)(沖縄本島編暫定版)の策定に向けて、専門家の助言等を踏まえ、速やかな方針決定を図るため、事業検討委員会の下に検討部会等を設置することで、課題の解決をスムーズに行える体制づくりを進める。 ②評価ランクや診断カルテ作成に際し、検討部会等で専門家の意見を取り入れ、データに反映させる。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
152,086	152,086	121,669	30,417	0	0	0



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、選定方法は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

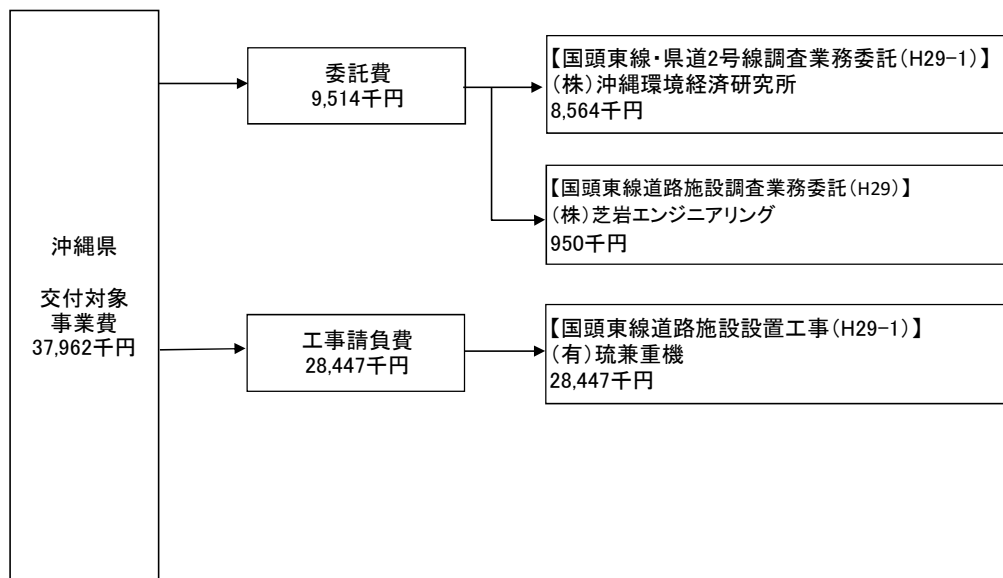
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	226	うちなーロードセーフティー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	土木建築部道路管理課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安全感の確保のために必要な調査及び対策工事を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	25,400	0	25,200	0	38,500
		(b)予算現額	25,400	0	48,200	0	38,500
		(c)増減額(b-a)	0	0	23,000	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	25,400	0	48,200	0	38,500
	B.執行済額		21,092	0	47,429	0	37,962
	うち交付金充当額		16,874	0	37,943	0	30,370
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		83.0%	#DIV/0!	98.4%	#DIV/0!	98.6%
予算の状況の説明		・執行率は98.6%であり、不用額(538千円)は入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・北部地区:現地調査2路線、対策工事1路線	目標	-	北部2路線 八重山1路線	北部2路線	現地調査2路線 対策工事1路線	
		実績	-	北部2路線	北部2路線	現地調査2路線 対策工事1路線	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・北部地区のロードキル対策については、現地調査2路線、対策工事1路線で実施し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(-年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	・国頭東線のロードキル対策工事として、横断ボックス2カ所の設置を完了する。	目標	-	北部2路線 八重山1路線	北部2路線	横断ボックス2箇所設置の完了	北部、八重山地区のロードキル件数の減少
		実績	-	北部2路線	北部2路線	横断ボックス2箇所設置の完了	-
	【H30成果目標】 ヤンバルクイナのロードキル件数		目標				4件以下
		目標					
進捗状況説明	・北部地区のロードキル対策については、国頭東線にて横断ボックス2箇所の設置を完了し、目標を達成することができた。 ※横断ボックスを道路下に設置することにより、道路上に飛び出すヤンバルクイナが減少し、ロードキル防止に繋がる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県はやんばる地域及び西表島の世界自然遺産登録に向け、生態系・生物多様性の維持に取り組んでおり、希少な生物の保護対策(ロードキル防止)は重要な課題の一つである。</p>	<p>・モニタリング調査の結果より対策工事の効果の検証を行い、関係機関と意見交換し必要に応じて対策の見直しの検討を行い対策工事を推進する。</p> <p>※モニタリング調査:路上に出現するヤンバルクイナ等の野生生物の種類、出現地点などの調査や設置した横断ボックスにおける野生生物の利用状況などを調査。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成28年度にやんばる国立公園に指定され、世界自然遺産登録の候補ともなっている北部地域において、ヤンバルクイナやケナガネズミなどの天然記念物に指定されている貴重な生物のロードキルが多く発生していることから、今後も引き続きやんばる地域ロードキル発生防止に関する連絡会議をはじめ、沖縄総合事務局、環境省、地元自治体関係機関と連携し、道路管理者として、県管理道路区域内におけるロードキル対策を推進していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,962	37,962	30,370	7,592	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は指名競争入札により実績を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

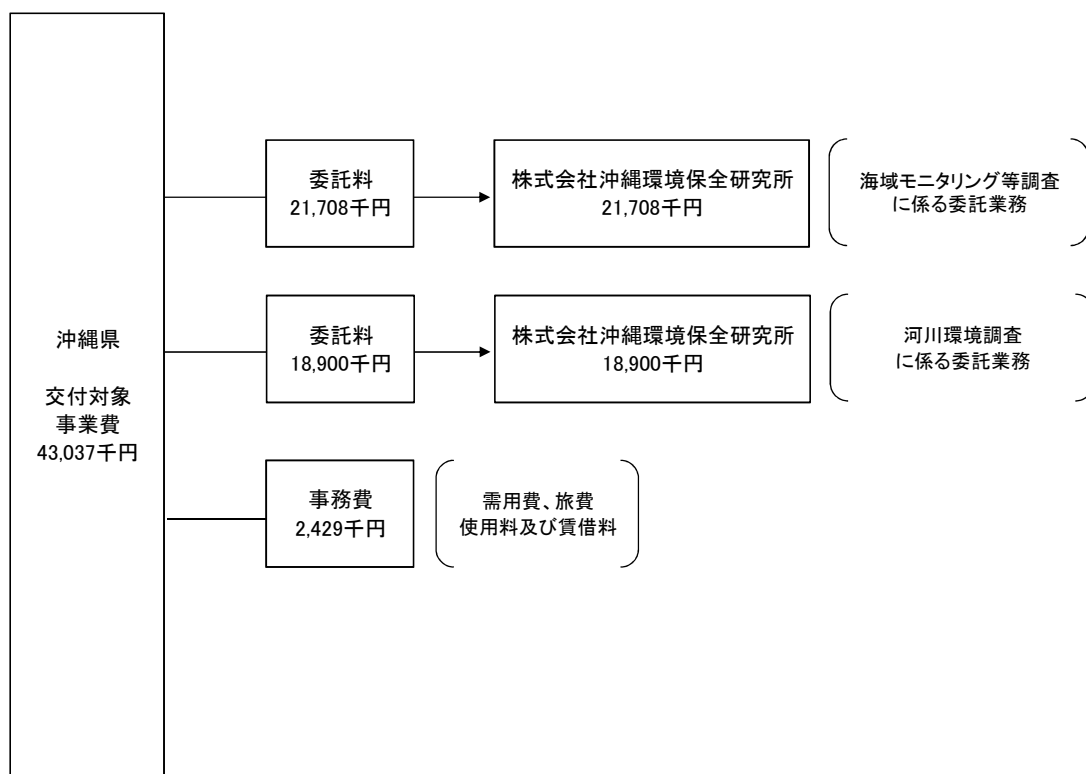
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28 赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ					
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全			
事業内容	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査等を実施する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,945	—	197,811	—	52,873	
		(b) 予算現額	15,945	—	179,720	—	43,973	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 18,091	—	▲ 8,900	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	15,945	—	179,720	—	43,973	
	B. 執行済額		15,445	—	179,025	—	43,037	
	うち交付金充当額		12,356	—	143,220	—	34,429	
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)		96.9%	—	99.6%	—	97.9%	
予算の状況の説明		・当初予算額は、赤土等堆積状況等の調査にかかる委託料、旅費等の経費を計上した。前年度と比較して、調査地点数が減少したことにより、減額となった。 ・入札残が発生したことにより、不要見込が生じたことから、減額補正等を行った。 ・執行率は97.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	目標	28海域	28海域	76海域	28海域		
		実績	28海域	28海域	76海域	28海域		
	—	目標	—	—	—	—		
実績		—	—	—	—			
達成状況説明	・離島を含む県内28の海域においてサンプリング(採泥、採水)を行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。 ・また、当該海域におけるサンゴ場、海草藻場の調査地点において、スポットチェック法、コドラート法により、サンゴ類、ベントス、海草藻類調査を実施したほか、ベルトトランセクト法により、魚類調査を実施することで、生物の生息状況を把握することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	目標	—	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	—	
		実績	—	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	—	
	【参考指標】 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合(H33)		目標	—	—	—	100%	
			実績	33%	45% (参考値:22海域のみ)	45% (参考値:22海域のみ)	59% (参考値:22海域のみ)	—
	【H30成果目標】 調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業		目標	—	—	—	5事業	
進捗状況説明	・サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等(大度海岸、白保海域等)の全ての海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握することができた。 ・調査の結果、海域における赤土堆積状況は改善傾向にあり、また、今後赤土流出防止対策の強化が必要な地域等の情報を収集することができた。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取り組みを加速させるためには、本事業による調査結果を、他部局、関係機関における赤土等流出防止の取り組みに速やかに反映させる必要があるが、次年度計画の策定時に当年度結果のとりまとめが間に合わないため、前年度調査結果の反映にとどまっている。 ・他部局が実施した流出防止対策について、実施実績の記録項目について統一化されておらず、赤土等流出削減量評価のとりまとめが困難な現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中の調査結果を速報値として情報提供を行うなど、他部局の次年度計画へ反映する手法を検討する。 ・他部局が実施する赤土流出防止対策の実績の取り方について、GISに反映可能な形で実績の記録フォーマットを検討する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度調査結果に併せて、当年度の調査結果(速報値)について、予算編成時期前に情報提供を行い、他部局、関係機関における赤土等流出防止取り組みについて、調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業になるように働きかけを行なう。 ・他部局が実施する赤土流出防止対策の実績の取り方について、GISに反映可能な形で実績の記録をするように働きかけを行なう。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
43,037	43,037	34,429	8,608	0	0	0



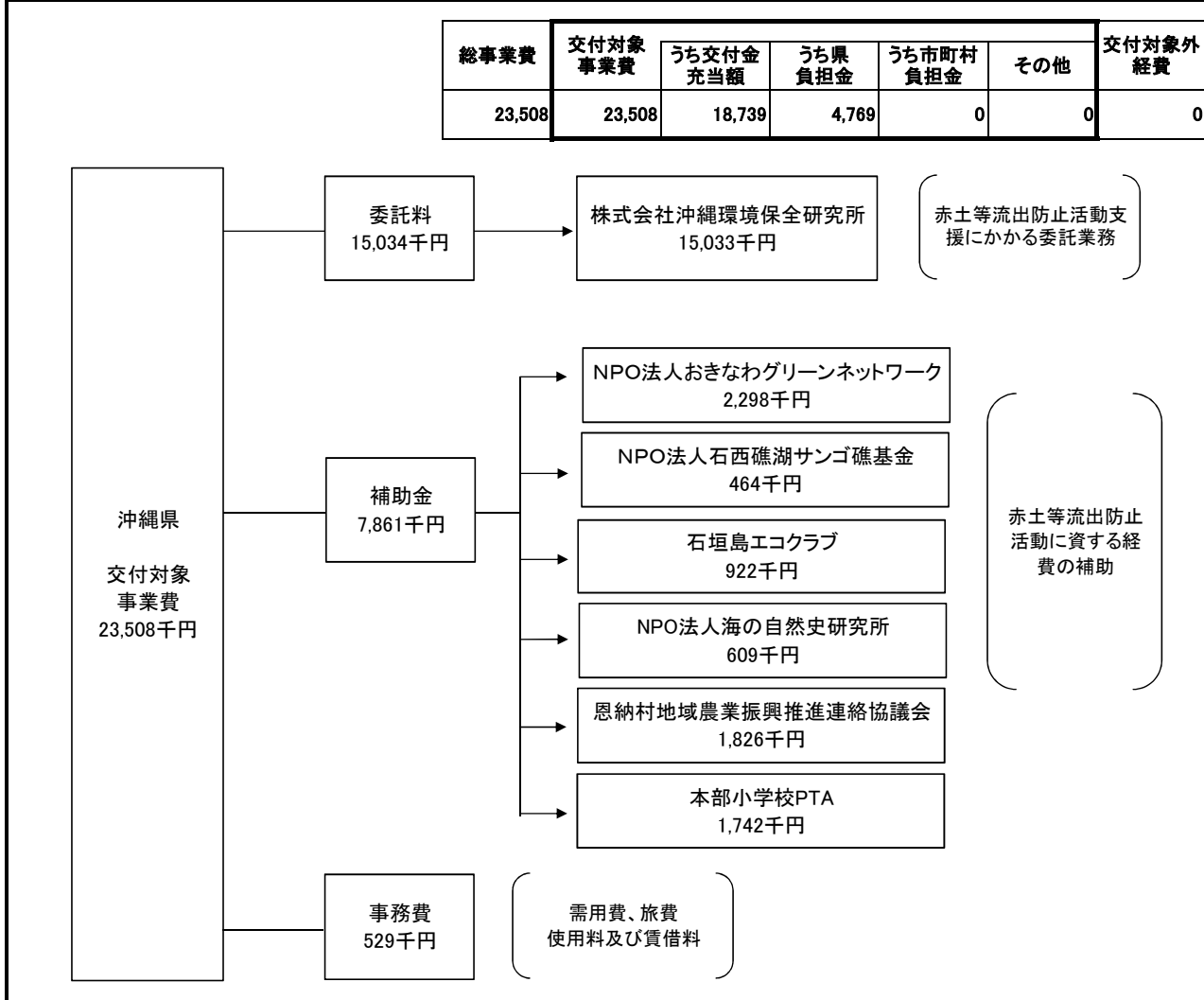
資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事務費に係る費目及び使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	29	赤土等流出防止活動支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部環境保全課		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全	
事業内容	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	19,699	—	30,269	—	26,458
		(b)予算現額	19,699	—	30,401	—	26,543
		(c)増減額(b-a)	0	—	132	—	85
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		19,699	—	30,401	—	26,543
	B. 執行済額		19,132	—	29,074	—	23,424
	うち交付金充当額		15,306	—	23,259	—	18,739
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		97.1%	—	95.6%	—	88.2%
予算の状況の説明		・予算額は環境教育等実施に係る委託料の減額であり、平成28年度に比べ5,947千円減額となっている。 ・執行率は88.2%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	交付先団体による環境教育の実施	目標	11回	11回	25回	25回	
		実績	29回	18回	17回	32回	
	交付先団体による対策の実施	目標	8箇所	7箇所	12箇所	12箇所	
		実績	17箇所	17箇所	13箇所	22箇所	
	環境教育等の実施	目標	10回	10回	14回	13回	
実績		10回	10回	14回	13回		
達成状況説明	・交付先団体による環境教育等の実施、対策の実施については、新規団体の掘り起こしを行った結果、交付団体数が増え、実施地域や取組内容が拡充できたため、目標を大きく上回った。 ・環境教育等の実施については、目標どおりの達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①赤土等流出防止活動への参加人数	目標	—	615	1,000	615	775
		実績	—	1,385	1,576	1,846	—
	②環境教育等への参加人数	目標	—	855	900	900	900
		実績	—	1,587	2,369	1,460	—
	③上記の参加者のうち、赤土等流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合	目標	—	70%	70%	70%	80%
		実績	—	88%	82%	83%	—
進捗状況説明	①赤土等流出防止活動への参加人数については、交付団体の増加に伴い取組内容が拡充でき、目標615人に対し、実績1,846人となり、成果目標を達成した。 ②環境教育等への参加人数については、啓発イベントの実施にあたり広報誌の活用等で効果的に集客できたため、目標900人に対し、実績1,460人となり、成果目標を達成した。 ③参加意思を示した方の割合については、アンケート調査において83%となり、成果目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・これまで継続してきた環境教育等の取り組みにより、問題に対する理解が浸透してきており、活動への参加意思を示す方の割合が定着してきていると思われるが、自主的な赤土等流出対策を継続するために、今後も割合を維持しつつ取組継続者を増やしていく必要がある。</p>	<p>・取組者を増やすために、活動内容を周知するとともに、活動に参加しやすい環境を整備する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・啓発イベント等において赤土等流出防止活動を行う団体の取組内容や活動計画を紹介することにより活動参加への契機とする。また、新規団体の掘り起こしをとおして、活動内容や実施地域を拡充させ、参加者の状況に合った活動を導入していくことで、取組継続者を増やしていくとともに、アンケートの結果を踏まえ、啓発イベントの開催時期や場所の選定、効果的な広報手段を検討していくこととする。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33	世界自然遺産登録推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	<p>世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、以下の取り組みを行う。</p> <p>①推薦地の管理体制の運営及び検証(地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直し) ②適正利用とエコツーリズムの推進(西表島における持続可能なエコツアーの推進体制等の構築) ③イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検討(対策の効果検証及び交通事故防止対策基本計画の策定) ④ノイズ・ネコ対策(ノイズ・ネコの捕獲手法等の検討) ⑤普及啓発の推進(普及啓発ツールの開発、普及啓発の活動の実施) ⑥犬猫遺棄防止等に係る普及啓発(ノイズ・ネコの発生源対策として、犬猫遺棄防止のため、全県的な普及啓発を実施)</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,060	—	100,419	—	95,197
		(b) 予算現額	23,060	—	131,024	—	114,904
		(c) 増減額(b-a)	0	—	30,605	—	19,707
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	23,060	—	131,024	—	114,904
	B. 執行済額		22,366	—	130,861	—	114,892
	うち交付金充当額		17,893	—	104,689	—	91,914
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		97.0%	—	99.9%	—	100.0%
予算の状況の説明		<p>・平成29年度当初予算に比べ5,222千円の減となっているのは、拠点整備構想の策定業務等の終了に伴い、委託料を減額したことによるものである。 ・当初予算に比べ予算現額が増額となっているのは、犬猫遺棄防止に係る普及啓発を行うため、9月補正等において予算措置を行ったためである。 ・執行率は100%であり、計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	地域部会の運営並びに行動計画の検証及び見直しを実施	目標	—	—	沖縄島北部及び西表島における地域部会の開催	地域部会の運営並びに行動計画の検証及び見直しを実施	
		実績	—	—	沖縄島北部及び西表島において地域部会を開催	地域部会を開催し、行動計画の検証及び見直しを実施した	
	西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討	目標	—	—	—	西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討	
		実績	—	—	—	検討委員会を開催し、フィールドの利用ルール等について検討した	
	イリオモテヤマネコ交通事故防止対策案及び基本計画の検討	目標	—	検討会議の開催	交通事故防止対策の実証試験を実施及び検討会の開催	イリオモテヤマネコ交通事故防止対策案及び基本計画の検討	
		実績	—	検討会議の開催	交通事故防止対策の実証試験を実施。検討会議を2回開催	イリオモテヤマネコ交通事故防止対策案及び基本計画について検討した	
	ノイズ・ネコ対策の検討	目標	—	—	ノイズ・ネコ現況調査の実施及び対策の検討	ノイズ・ネコ対策の検討	
		実績	—	—	ノイズ・ネコ現況調査を実施。検討会を2回開催	ノイズ・ネコ対策として、効果的な捕獲手法等について検討した	
従来の普及啓発活動に加え、航空機内での映像の放映等新たな普及啓発活動の実施	目標	—	—	パンフレット等の普及啓発ツールの作成及び地元等への配布	新たな普及啓発活動の実施		
	実績	—	—	パンフレット等の普及啓発ツールの作成及び地元等への配布を実施	新たな普及啓発活動を実施した		
犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動実施	目標	—	—	—	犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動実施		
	実績	—	—	—	犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動を実施した		

	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域の関係団体と協議しながら、地域別の行動計画の検証・見直しを実施した。 ・有識者等からなる検討委員会を2回開催するとともに、西表島を5つのエリアに分けたエリア別のWGを各2回開催し、西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討した。 ・有識者等からなる検討委員会を2回開催し、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策及びイリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画について検討した。 ・有識者等からなる検討委員会を2回開催し、やんばる地域におけるノネコ・ノイズ対策について検討した。 ・普及啓発パンフレット12万部制作、PR動画DVD250万枚配布、遺産登録に向けたフォーラムやパネル展示等を7回開催等に加え、航空機内での通年のPR動画放映、機内誌広告3ヶ月、地元4町村広報誌による情報発信15回、SNSによる情報発信37回など、様々な媒体を活用し、遺産推薦地の住民をはじめとする一般市民に向けて、世界自然遺産登録に向けた普及啓発を推進した。 ・犬猫遺棄防止および適正飼養について、TV・ラジオCM、ポスター、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	①IUCN現地調査等で指摘された課題等に関して地域別の行動計画の検証・見直し完了	目標	—	—	地域別の行動計画の策定	地域別の行動計画の検証・見直し完了	—
		実績	—	—	地域別の行動計画を策定した	地域別の行動計画の検証・見直し完了	—
	②「西表島エコツーリズムガイドライン(素案)」の策定完了	目標	—	—	—	「西表島エコツーリズムガイドライン(素案)」の策定完了	—
		実績	—	—	—	「西表島エコツーリズムガイドライン(素案)」の策定完了	—
	③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討完了	目標	—	イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画(案)の策定	交通事故防止対策案のとりまとめ	イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討完了	—
		実績	—	イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画(案)の策定	対策案として、有識者の意見を取り入れた簡易欄を設置した	イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討完了	—
	④ノイズ・ノネコの効果的な捕獲手法検討実施	目標	—	—	ノイズ・ノネコ対策案のとりまとめ	ノイズ・ノネコの効果的な捕獲手法検討実施	—
		実績	—	—	ノイズ・ノネコの希少種捕食被害を確認、実態調査を行った	ノイズ・ノネコの効果的な捕獲手法検討実施	—
	⑤やんばる地域及び西表島が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度	目標	—	—	普及啓発の推進	35.9%	50.0%
		実績	—	—	普及啓発の実施	72.5%	—
	⑥犬猫遺棄防止のための普及啓発実施	目標	—	—	—	犬猫遺棄防止のための普及啓発実施	—
		実績	—	—	—	犬猫遺棄防止のための普及啓発実施	—
	【H32成果目標】 行動計画の運用によって世界自然遺産の順応的な維持・管理を実施し、自然環境の維持と適正利用を両立する。	目標	—	—	—	—	自然環境の維持・適正利用
【H32成果目標】 西表島エコツーリズムガイドラインの運用による西表島における適正利用とエコツーリズム推進体制構築	目標	—	—	—	—	適正利用及び推進体制構築	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域の関係団体と協議しながら、平成29年度の地域別の行動計画の検証・見直しを完了した。 ②有識者等からなる検討委員会を2回開催するとともに、西表島を5つのエリアに分けたエリア別のWGを各2回開催し、西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討し、「西表島エコツーリズムガイドライン(素案)」を策定した。 ③有識者等からなる検討委員会において、イリオモテヤマネコの交通事故防止対策等について検討し、「イリオモテヤマネコの交通事故防止対策基本計画」を取りまとめた。 ④ノイズ及びノネコの捕獲用わなの検討・開発を行った。 ⑤地元4町村広報誌、SNSによる情報発信、航空機内でのPR動画放映、機内誌広告など新たな媒体を活用した普及啓発活動の結果、目標値を大幅に超えた成果となった。 ⑥犬猫遺棄防止および適正飼養について、TV・ラジオCM、ポスター、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>(共通)奄美・沖縄の遺産登録については、諮問機関IUCNより平成30年5月に登録「延期」が勧告され、登録に向けて以下の課題等が指摘されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者の推薦地管理への参画(外来種対策、希少種対策等の個別課題について、関係団体・住民と連携した取組・体制を確保すること。) ・実効性のある観光管理の仕組みの構築(沖縄島北部及び西表島へはすでに多くの観光客が訪れており、島毎・地域毎の収容力の設定やモニタリングの実施、観光活動等による影響の抑制・緩和が喫緊の課題である。) ・希少種の交通事故対策(推薦地の多くの場所に公道及び林道のネットワークがあり、交通事故対策のための多くの取組が行われているが、依然として交通事故は発生しており、希少野生生物に対する脅威である。) ・外来種対策の推進(ノイヌ・ノネコを含む侵略的外来生物は、推薦資産の生物多様性に対する現在及び将来の重大な脅威である。) <p>⑤西表島においては、遺産登録されることについて理解が十分に得られていない。</p>	<p>(共通)IUCNから指摘された課題へ対応し、遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来に渡って遺産価値を維持・強化し、順応的に維持管理するための体制構築 ・西表島における適正利用とエコツーリズムの推進 ・国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止 ・やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止 <p>⑤西表島において遺産登録されることについて理解が得られていないため、今後は、遺産登録に係る地域住民の不安を解消する等の取組の改善が必要である。</p>

今後の取り組み方針

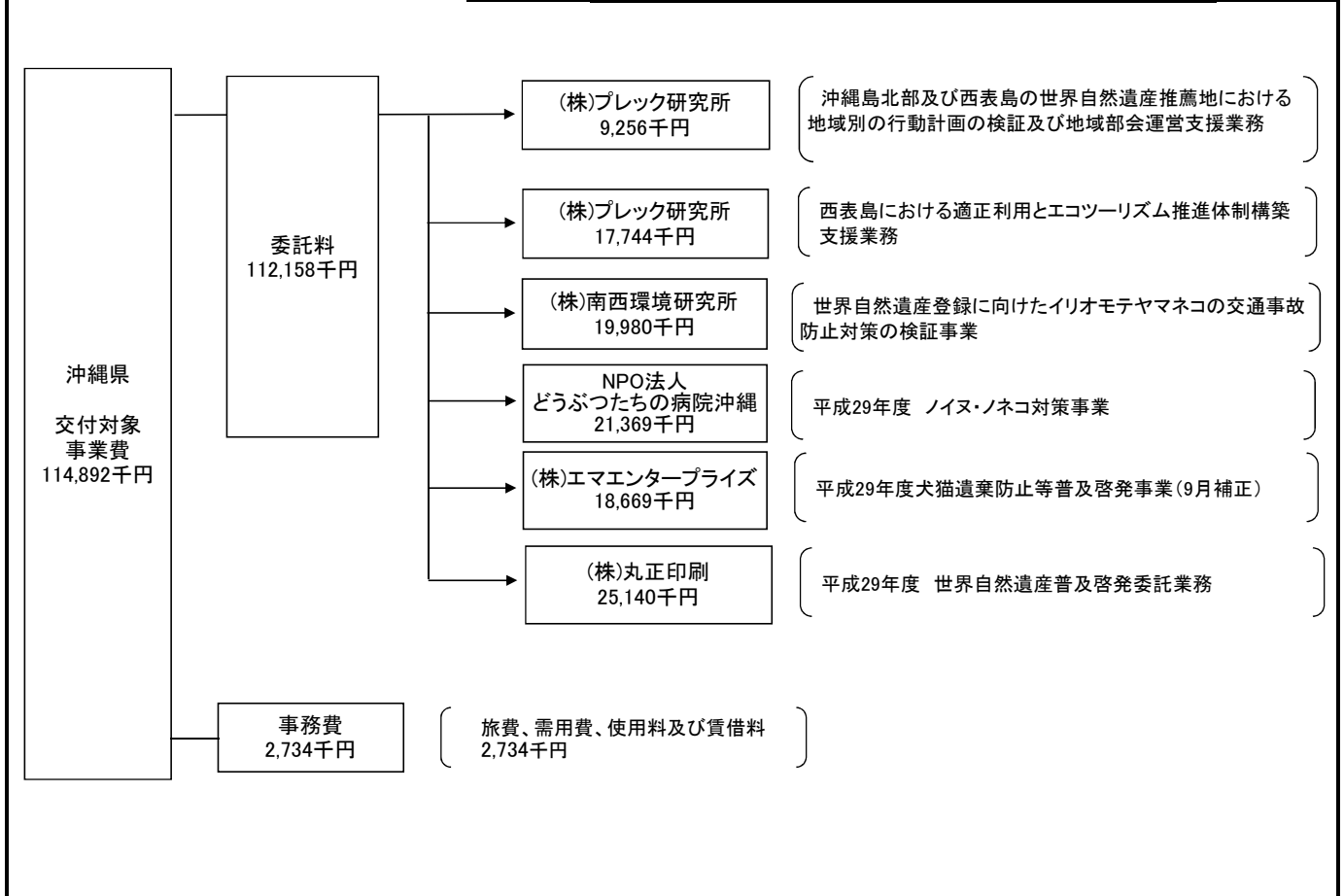
(共通)IUCNから指摘された課題について、以下の取り組みを行う。

- ・過年度に策定した行動計画を検証するとともに、地域社会と連携し遺産を管理する地域部会の運営を検討する。
- ・西表島におけるフィールド利用ルールやモニタリング体制、組織を検討する。
- ・イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画に基づく対策等を実施する。
- ・ノネコの捕獲・譲渡や、ノイヌの集中捕獲、犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を行う。

⑤西表島において、早急に、遺産登録を見据えた普及啓発及び遺産推薦地域の住民を中心に理解の醸成を図る取り組みを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
114,892	114,892	91,914	22,978	0	0	0



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費目 の点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から、額の確定時において支出等に書類により確認したところ必要なものに限定されており適当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42	環境配慮型による緑化木保全対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成及び、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。 具体的には、被害調査、防除技術の開発を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	-	-	-	-	44,736
		(c) 増減額(b-a)	-	-	-	-	▲ 6,223
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	44,736
	B. 執行済額		-	-	-	-	42,051
	うち交付金充当額		-	-	-	-	34,951
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	94.0%
	予算の状況の説明		・良好な景観形成及び地域資源である緑化木の保全を行う必要があるため、平成29年度から新規事業として、デイゴヒメコバチ防除事業を市町村が実施するための補助金、緑化木の病害虫対策の防除技術の確立を行う調査研究にかかる委託料、ほか事務費等の経費を計上した。 ・執行率は94.0%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	防除検討委員会の開催	目標	-	-	-	2回	
		実績	-	-	-	4回	
	被害調査の実施	目標	-	-	-	3箇所	
		実績	-	-	-	4箇所	
	防除技術の開発	目標	-	-	-	着手	
		実績	-	-	-	着手	
	防除対策の実施	目標	-	-	-	940本	
		実績	-	-	-	646本	
達成状況説明	・防除検討委員会は、検討委員会を2回、評価委員会を2回の計4回開催し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、事業の推進に反映した。 ・被害調査は3箇所を予定していたが、効率的・効果的に事業を実施するため、4箇所において実施した。 ・被害調査と併せて薬剤の効果試験を行い、防除技術の確立に必要な調査研究に取り組んだ。効果確認には複数年のデータが必要であることから、次年度以降も引き続き取り組む予定である。 ・地域の文化資源、観光資源でデイゴの保全に必要な防除対策の実施について940本を予定していたが、数量減をとした箇所があったため、646本の実施であった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(34年度)
	沿道、公園、公共施設等における緑化木の病害虫対策診断マニュアル(案)の策定	目標	-	-	-	マニュアル(案)の策定	マニュアル策定
		実績	-	-	-	マニュアル(案)の策定	-
	【H34成果目標】防除対策の確立による病害虫被害程度の減少		目標	-	-	-	20%削減
	進捗状況説明	・事業最終年度(平成33年度)にマニュアル策定を予定しており、平成29年度は防除対策確立に必要な調査、試験を行ったところであり、当該成果をもとに、沿道、公園、公共施設等における緑化木の病害虫対策診断マニュアル(案)の策定を行うことができた。 ・防除対策確立に必要な調査、試験の成果をもとに、防除対策の確立に必要な薬剤(資剤)の検討を行う。 ①デイゴヒメコバチ対策として、平成29年度は新たな防除対策の一つとして導入を検討している天敵昆虫の野外放飼試験を開始したところである。 ②毒ガ等について、発生状況及び薬剤注入による防除効果試験を行った。					

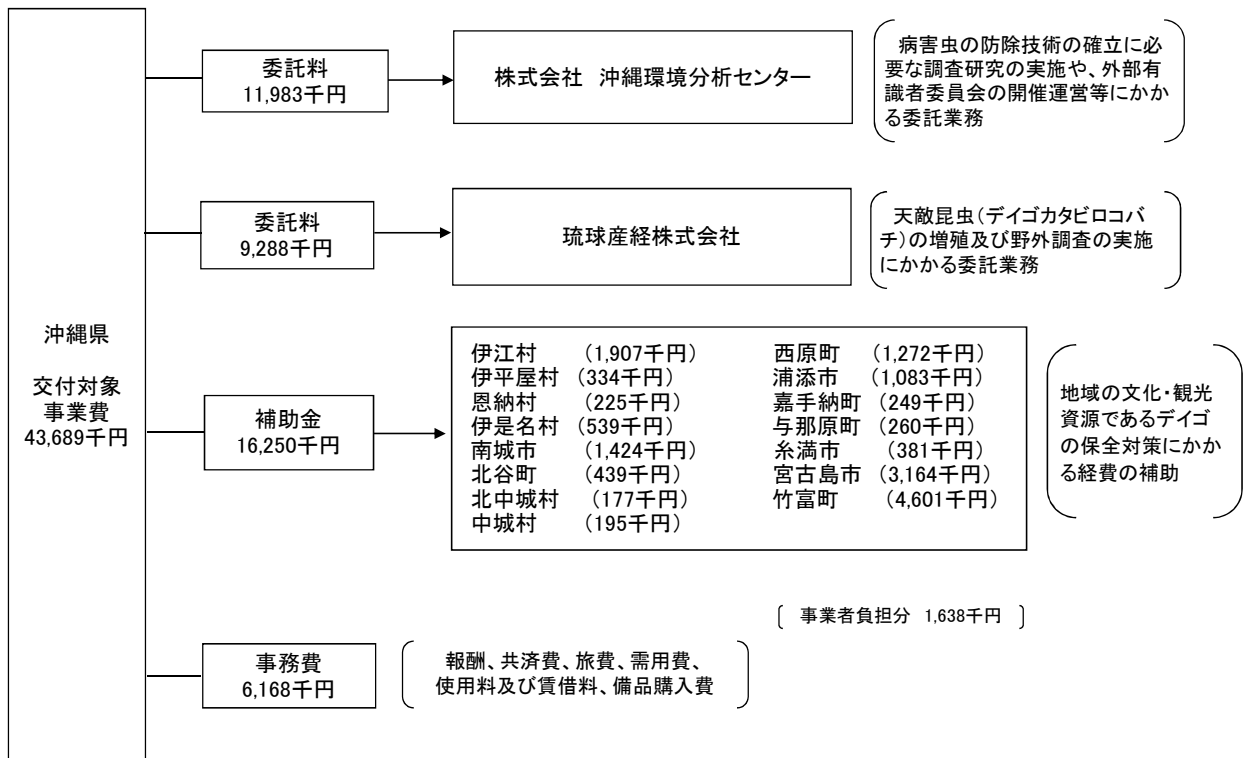
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①デイゴヒメコバチに対する天敵昆虫について、野外試験を開始したばかりで防除効果や周辺環境の影響に関するデータは単年度での評価は困難である。 ②毒ガ等の防除効果試験について、薬剤による効果判断が十分できなかった。	①デイゴヒメコバチの天敵昆虫やその周辺環境の影響について継続してモニタリングを行う必要がある。 ②毒ガ等の防除については、継続して観察することで防除効果を検証する必要がある。 (共通)デイゴヒメコバチの天敵昆虫や毒ガ等とともに、外部有識者の意見を踏まえ事業実施に反映するとともに、調査研究については委託業者のほか必要に応じて再委託を行うことで、効率的・効果的に事業を実施する。

今後の取り組み方針

- ①デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、効果確認や周辺環境への影響の有無を引き続き調査する。また、外部有識者の意見を踏まえ進捗を勘案し追加放飼に必要な増殖を行う。
- ②毒ガ等については、引き続き発生状況及び防除効果試験を行い、薬剤等の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,689	43,689	34,951	7,100	1,638	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	81	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署名	農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター)	事業実施 (予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	農林水産技術の開発・普及			
事業内容	リュウキュウマツを松くい虫から守るため、天敵であるクロサワオオホソカタムシ卵を野外で放飼するための実用化技術を開発し、その有効性を確認する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成37年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	0	0	64,145
		(b)予算現額	0	0	0	0	49,055
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 15,090
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	0	0	0	0	49,055
	予算額・ 執行額	B.執行済額	0	0	0	0	42,191
		うち交付金充当額	0	0	0	0	33,753
		C.次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	86.0%
予算の状況の説明	<p>・リュウキュウマツを松くい虫から守るため、平成29年度から新規事業として、天敵であるクロサワオオホソカタムシ卵を野外で放飼するための実用化技術の開発等に要する委託料等を計上したものの、入札残が発生したため、減額補正した。</p> <p>・執行率は86%であり、主に委託業務の作業効率化による作業量の減、及び非常勤採用数の減による不用額(6,864千円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	天敵卵接種法応用研究	目標	-	松くい虫天敵卵放飼時に、卵を保護する放飼資材を抽出する。	放飼資材の対象木への接着・卵ふ化率の向上を図る	媒体液による卵の流動距離を測定し、さらに卵のふ化率を調査する。	
		実績	-	松くい虫天敵卵放飼時に、卵を保護する放飼資材を3種類抽出した。	-	-	
	無人ヘリ散布技術開発	目標	-	無人ヘリカメラによりマツ林内の枯死マツ調抽出を行う。	スペクトルカメラにより抽出した被害マツの位置情報などの検証を行う。	レーザー距離センサーを設置し、設定距離で静止する検証を行う。	
		実績	-	無人ヘリカメラによりマツ林内の枯死マツ調抽出を行った。	-	-	
	天敵卵接種法実用化研究	目標	-	天敵卵を含んだ放飼資材による被害マツへの接種試験を行う。	-	-	
		実績	-	天敵卵を含んだ放飼資材による被害マツへの接種試験を実施した。	-	-	
	天敵増殖・枯死マツ内昆虫調査委託	目標	-	天敵増殖管理及び被害マツ60本の割割調査を行う。	-	-	
		実績	-	天敵増殖管理及び被害マツ60本の割割調査を行った。	-	-	
天敵卵放飼委託	目標	-	放飼用天敵卵100万個の生産	-	-		
	実績	-	放飼用天敵卵100万個の生産ができた。	-	-		
達成状況説明	<p>・天敵卵接種応用試験では天敵の卵を保護し、被害マツへ接着できる資材として紙ひも、泡材、樹木テープを抽出できた。</p> <p>・無人ヘリを2台購入し、約3haのマツ林試験地で、カメラレンズ(可視レンズ)による被害マツの抽出を毎月実施できた。</p> <p>・天敵卵実用化研究では、抽出した放飼資材に卵を入れた状態で被害マツへ接種し、松くい虫(マツノマダラカミキリ幼虫)への天敵の寄生を確認した。</p> <p>・松くい虫天敵の増殖及び割割調査を民間委託し、天敵の維持管理と被害マツ60本分(15㎡)のマツノマダラカミキリ幼虫の生息状況データを成果品として達成できた。</p> <p>・民間委託により100万個の天敵卵を生産し、松くい虫天敵防除技術開発研究に寄与できた。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値 (一年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (37年度)	
	野外立木枯死マツに対する天敵卵放飼後の松くい虫防除率に関する研究業務報告書の作成	目標	-	-	松くい虫防除技術開発に関する報告書2報	研究業務報告2報	-
		実績	-	-	松くい虫防除技術開発に関する報告書2報	-	-
	ドローンへの天敵卵積荷量と稼働時間に関する研究業務報告書の作成	目標	-	-	松くい虫防除用ドローン開発に関する報告書2報	研究業務報告2報	-
		実績	-	-	松くい虫防除用ドローン開発に関する報告書2報	-	-
【H37成果目標】 松くい虫の被害率の抑制	目標					10%未満	
進捗状況説明	<p>・沖縄に生息する松くい虫(マツノマダラカミキリ)の天敵クロサワオオホソカタムシを利用した防除技術開発のため、天敵卵を人為的に高密度で被害マツに放飼して、効果的にマツノマダラカミキリに寄生させる方法を選択している。</p> <p>・本技術を実用化するために平成29年度は、天敵卵を安定してふ化させるための保護資材を3種類(紙ひも、泡材、樹木テープ)摘出し、試験木への放飼試験からマツノマダラカミキリに寄生できることを確認できた。また、天敵卵の運搬手段としてドローンを活用することで、卵を1万個以上運搬できることが明らかとなった。</p>						

H29-No.81

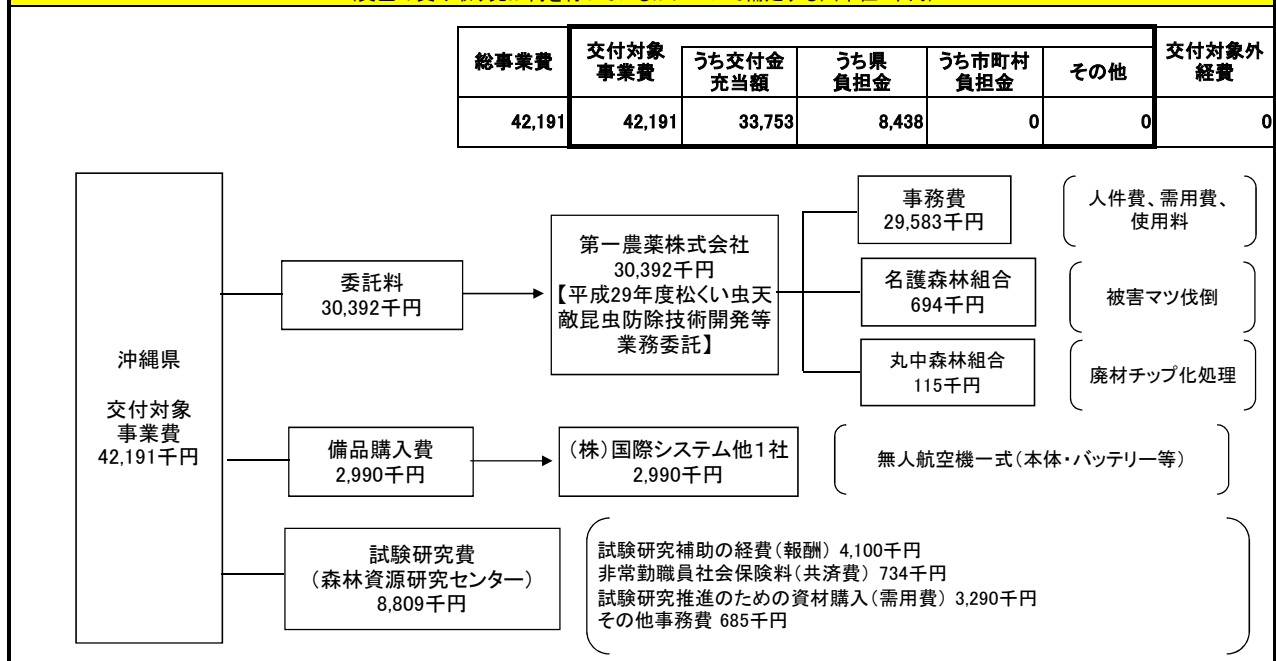
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①推進上の課題として、平成29年度に摘出した放飼資材はふ化率が低下する傾向にある。</p> <p>②無人航空機(ドローン)の利用場所や飛行空域には制限があり、実験場所も限られている。</p> <p>③ドローン可視レンズカメラで外観では見分けられない被害マツが発生している。</p>	<p>①天敵卵のふ化率については原因を究明し、放飼資材の素材の代替を検討する必要がある。</p> <p>②無人航空機(ドローン)の使用に関しては、飛行、卵放飼(落下)について国土交通省への申請手続きや、土地所有者の了承が必要となる。</p> <p>③赤外線カメラによる枯死マツの抽出が必要である。</p> <p>④①②③各留意点については、新たな知見や技術開発が伴うことから、関連分野の研究者・技術者と連携し、国内外から最新の情報を得て、研究の効率化を図る。</p>

今後の取り組み方針

- ①平成30年度は新たな放飼資材の追加、ふ化率向上究明の試験に取り組む。
- ②無人航空機(ドローン)の使用に関しては、申請手続き等の研修を積極的に受講するとともに、防除研究エリアの土地所有者に対して飛行許可の申請に取り組む。
- ③マルチスペクトルカメラによる近赤外光反射を利用した被害マツの抽出技術開発に取り組む。
- ④専門の技術者と連携し、情報収集を得て技術開発に取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で公募によるものであり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

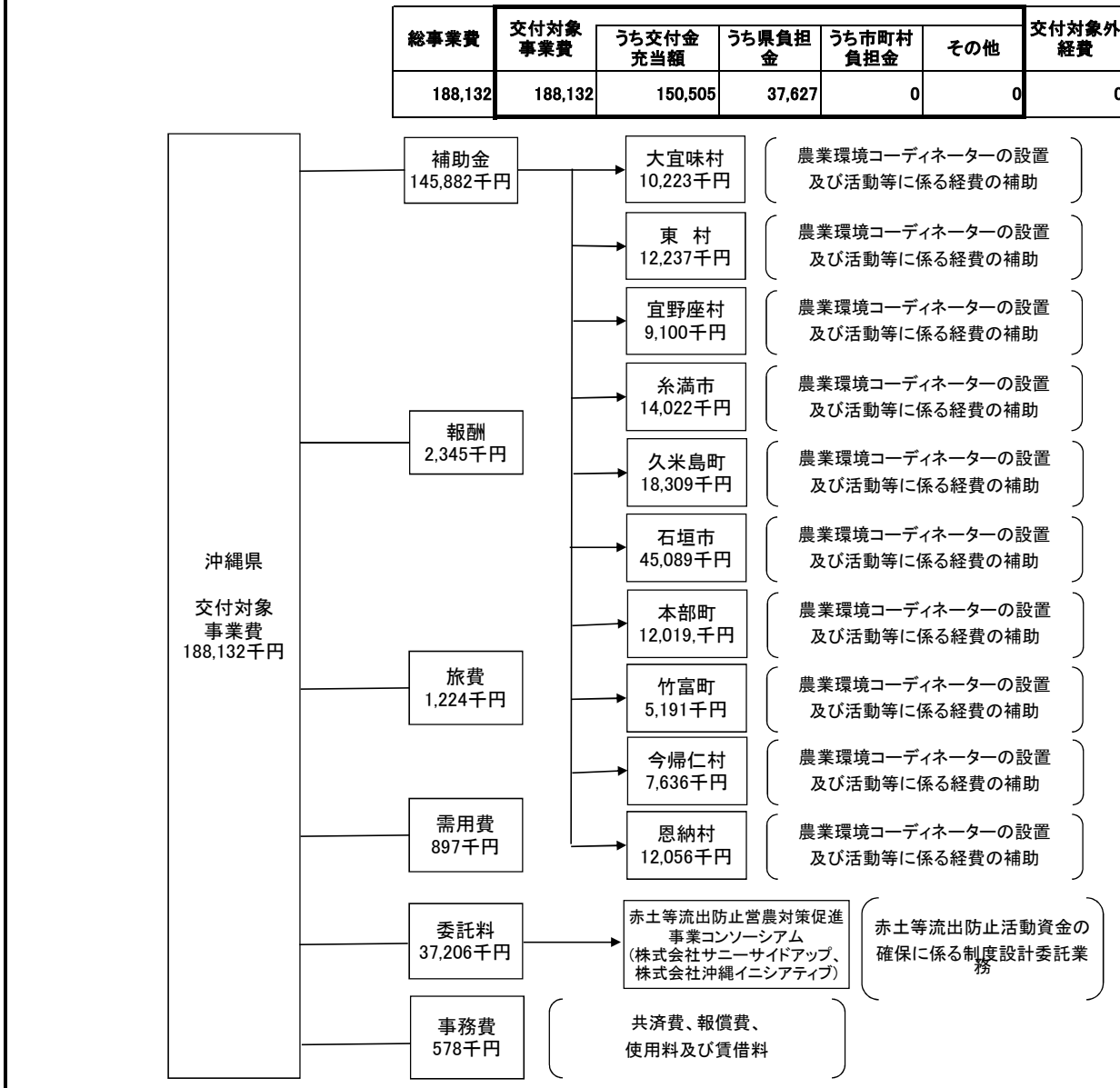
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94 赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、地域協議会の活動を支援するとともに、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築、さらにサトウキビ畑における複合対策を実施する。 また、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動に係る資金や労働力を確保するための手法を検討する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成33年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	219,127
		(b) 予算現額	0	0	0	0	219,127
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		0	0	0	0	219,127
	B. 執行済額		0	0	0	0	188,132
	うち交付金充当額		0	0	0	0	150,505
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		0.0%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	85.9%
予算の状況の説明		・農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、平成29年度から新規事業として、市町村における農地環境コーディネーターの設置等に対する補助金等を計上した。 ・執行率は85.9%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・農業環境コーディネーター設置地区数	目標	-	-	-	10地区	
		実績	-	-	-	10地区	
	・赤土等流出防止活動資金の確保に係る手法等の調査検討	目標	-	-	-	手法等の調査検討	
実績		-	-	-	手法等の調査検討		
達成状況説明	・農業環境コーディネーター設置地区については、計画どおり、10地区で設置することができた。 ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る手法等の調査検討については、赤土等流出防止活動資金の確保に向けて、有識者ヒアリングやユーザー調査、活動資金の確保に係る協力企業への提案及び次年度実施するドネーション施策の検討等を実施し、施策案を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	①農業環境コーディネーター設置地区におけるグリーンベルト増殖体制の構築	目標	-	-	-	10地区	
		実績	-	-	-	10地区	
	②サトウキビ畑における複合対策の実証地区	目標	-	-	-	1地区	
		実績	-	-	-	1地区	
	③赤土等流出防止活動資金の確保に係る計画作成	目標	-	-	-	計画の作成	
		実績	-	-	-	計画の作成	
	【H33成果目標】 農地から流出する赤土等の削減量	目標					100t/年
	【H33成果目標】 寄付施策等による資金で活動する地域協議会数	目標					1協議会
	【H33成果目標】 赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数	目標					10協議会
進捗状況説明	①農業環境コーディネーター設置地区である10地域協議会(10市町村)において、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。 ②サトウキビ畑における複合対策の実証については、石垣市において、緑肥、葉ガラ、心土破砕を組み合わせた対策を実施した。 ③赤土等流出防止活動資金の確保に向けて、有識者ヒアリングやユーザー調査、活動資金の確保に係る協力企業への提案及び次年度実施するドネーション施策の検討等を実施し、施策案を作成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。 ②複合対策未実施ほ場に対する複合対策の推進について、農家側の赤土等流出対策に関する認識が様々であり、スムーズな対策実施に至らないケースがある。 ③赤土等流出防止営農対策地域協議会が自立して活動できるような資金確保施策策定に活用するため、有識者等を対象に調査を行う等、現状を把握する必要がある。	①コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上を図る。 ②複合対策未実施ほ場に対する複合対策の推進について、農家への赤土等流出防止に関する普及啓発を推進していく。 ③有識者や農業環境コーディネーターへのヒアリング等、現状を把握した上で、寄附施策を企画し、テスト的に実施する。

今後の取り組み方針
①農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用できるような講習会の開催等、コーディネーターに対する発信を行っていく。 ②赤土等流出防止対策に関し、ホームページやメディアを活用した情報発信を行っていく。 ③地域協議会が自立して継続的な営農対策が実施できる体制の構築のために、平成30年度は、寄附施策のテスト実施を行い、効果検証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を勘案した上で随意契約としており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	107 沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	畜産排水に係る原因説明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、前身事業で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	39,900
		(b) 予算現額	0	0	0	0	39,900
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	39,900
	B. 執行済額		0	0	0	0	38,572
	うち交付金充当額		0	0	0	0	30,858
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96.7%
予算の状況の説明		<p>・畜産排水に係る原因説明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、平成29年度から新規事業(平成24~29年度で実施した沖縄型畜産排水対策モデル事業の後継事業)として、畜産排水対策課題解決に要する経費として委託料等を計上した。</p> <p>・予算執行率は96.7%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	環境保全部会	目標				2回	
実績					2回		
達成状況説明	<p>・指導用マニュアルを活用した農家指導の実践や沖縄型の現場に即した指導体制を確立するため、環境保全部会を2回開催し、取組内容の検討等を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(1年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	①排水実態調査	目標				10農家	10農家
		実績				10農家	
	②排水処理施設の検討、開発	目標				1事例	1事例
		実績				1事例	
	【H31成果目標】 水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減		目標				25%以下
進捗状況説明	<p>①排水実態調査を10農家で実施し、各農家の処理状況と一般排水基準値の遵守状況を確認するとともに、各実証試験技術の適用検討のほか可能なものについては現地で改善提案などを行った。</p> <p>②微生物類を活用した排水処理について実証試験を実施し、排水処理施設の検討、開発に必要な有効性等を確認した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①実態調査の結果、農家によって処理状況の良悪の差があり、継続的な改善提案の必要性や指導用マニュアルについても現場にあった内容に見直すべきなどの意見があった。	①継続的な改善提案を行うために、今後も講習会や農家での指導試行を継続していく。また、改善提案が可能な指導者育成のため、前身事業で作成した指導用マニュアルの実践に伴う意見の集約や検討を行い、マニュアルの改訂等、ブラッシュアップを図り、より現場に即したものと取り組んでいく。 ②より現場に即した規模での実証試験を実施する。
	②極小規模の実験施設でテスト試験を実施し、有効性を確認したが、現場に即した規模の実証試験を実施する必要がある。	
今後の取り組み方針		
①引き続き実態調査を実施し、水質分析・原因解明・改善案の検討を行うため、環境保全部会等で内容の精査・検討を行うとともに、より高度な内容を網羅した新マニュアルの作成を行う。		
②沖縄の気候で実施可能な低コスト排水処理技術の実規模レベルでの検討・実証を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,572	38,572	30,858	7,714	0	0	0


```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
38,572千円] --> B[委託料  
33,992千円]
      A --> C[事務費  
4,580千円]
      B --> D[株式会社建設技術研究所・一般財団法人沖縄県環境科学センター共同企業体  
33,992千円]
      C --> E[旅費、需用費  
使用料及び賃借料]
      D --- F[沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業にかかる委託業務]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式を採用し、平成31年度までの3年間について一連の契約に係る見積書及び企画提案書等を徴し選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116 地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
				陸域・水辺環境の保全			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
	生け垣等を活用した畜舎周辺の緑化推進を図るとともに、臭気の実態把握、気象条件等を踏まえた臭気の視覚化を行い、生産者や指導者が共通認識を持てる評価方法の検討、指導体制の構築を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	44,600
		(b) 予算現額	0	0	0	0	44,600
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	44,600
	B. 執行済額		0	0	0	0	44,489
		うち交付金充当額	0	0	0	0	35,591
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		・生け垣等を活用した畜舎周辺の緑化推進を図るとともに、畜産農家の臭気の実態把握等を行うため、平成29年度から新規事業として、畜産経営の悪臭問題課題解決に要する経費として委託料等を計上した。 ・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	畜産臭気対策協議会	目標				2回	
		実績				2回	
達成状況説明	・生産者や指導者が共通認識を持てる評価方法の検討、指導体制の構築を行うため、畜産臭気対策協議会を2回開催し、取組内容の検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	①臭気実態調査	目標				10農家	10農家
		実績				10農家	
	②臭気低減技術の検討	目標				1事例	1事例
		実績				1事例	
	【H31成果目標】畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減		目標				25%低減/年
	【H30成果目標】講習会について畜産臭気に対する理解が深まったとする参加者の割合(80%以上)を含め、当該事業の取組についてアンケートで検証し、意見をマニュアル等に反映させる。		目標				80%以上
進捗状況説明	①臭気の実態調査を10農家実施し、沖縄県の臭気発生状況の把握、課題抽出を行い、実態調査の結果を基に、沖縄県に適した臭気低減技術の検討を行ったほか、事例作出を実施する農家の選定を行った。 ②臭気の実態調査結果や畜産臭気低減技術の検討において、情報共有および事業推進を図るため、有識者や県関係機関を参集し強化会議を2回開催した。						

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①臭気の発生状況は風向、風速、温湿度等の環境の影響が大きい ため、多様な環境で実態調査を実施する必要がある。	①悪臭苦情の多い梅雨時期に実態調査を実施する。	①臭気低減技術の検討、指導体制の構築、実態調査方法等について、現場経験のある指導員や研究員等の担当者の意見を反映させるため、担当者会議を開催する。
	②事業推進、効果的な指導体制の構築を図るために、現場に詳しい関係機関の担当者の意見を事業の取組に反映させる必要がある。		
今後の取り組み方針			
①様々な環境下で実態調査を実施し、沖縄県の臭気発生状況の把握に取り組む。 ②有識者や関係機による強化会議は引き続き開催し、より現場に即した指導体制の構築を図るために、担当者会議を実施する。			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,489	44,489	35,591	8,898	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
44,489千円

→

委託料
41,180千円

→

一般財団法人
沖縄県環境科学センター
41,180千円

地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業にかかる委託業務
一般財団法人
沖縄県環境科学センター

事務費
3,309千円

旅費、需用費
使用料及び賃借料
備品購入費

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目、用途の点検評価

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119 沖縄型森林環境保全事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全	
事業内容	沖縄の貴重な森林を守るため、森林の立地条件(地理的条件、気象条件、周辺環境)や対象となる樹木密度等の状況に応じた防除を実施するための防除戦略を検討する。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(平成30年度、平成32年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	77,001
		(b) 予算現額	0	0	0	0	77,001
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	77,001
	B. 執行済額		0	0	0	0	54,777
	うち交付金充当額		0	0	0	0	43,821
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	71.1%
予算の状況の説明		・沖縄の貴重な森林を守るため、平成29年度から新規事業(平成24~28年度で実施した沖縄らしいみどりを守る事業の後継事業)として、松くい虫防除対策等に要する経費として補助金等を計上した。 ・執行率は71.1%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①防除戦略検討委員会の開催	目標				検討委員会の開催	
		実績				検討委員会の開催	
	②被害への対応	目標				被害木等の駆除の実施	
		実績				被害木等の駆除の実施	
	③防除効果の検証	目標				防除効果の検証	
実績					防除効果の検証		
達成状況説明	・防除戦略検討委員会を開催し、県内における森林の被害の発生状況の把握や調査方法について検討を行った。 ・松くい虫防除事業では、被害木の駆除及び樹幹注入等の防除事業が実施(被害木の駆除:390m3、樹幹注入:988本)された。 ・松くい虫については、モデル地域における被害状況に応じた防除の実施・検証を行い、当該検証で得られた知見を今後の防除事業に活用することとした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(28年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30-32年度)
	①松くい虫被害地域の拡大防止(無被害市町村数)	目標	-	-	-	24	
		実績	22	-	-	28	
	②個別防除実施の推進(防除実施市町村数)	目標	-	-	-	15	
		実績	12	-	-	12	
	【H30成果目標】 地域の状況に応じた防除戦略の更新	目標					完了
	【H30成果目標】 平成30年度の松くい虫被害量を3,099㎡以下に抑える。	目標					被害量 3,099㎡以下
【H32成果目標】 南根腐病の被害減少	目標					減少	

【H30成果目標】 ナラ枯れ被害による枯死木を0㎡に抑える。	目標				被害量 0㎡
	進捗状況説明	①松くい虫防除事業として、関係市町村の協力のもと、伐倒駆除及び樹幹注入を実施することで、被害量は減少し、無被害市町村数の目標を達成できた。 ②防除実施市町村数は、森林所有者から同意が得られない等の理由により、12市町村となったが、次年度以降についても、引き続き、市町村と連携し、マツ資源量が回復してきている北部地域を中心に、先端被害木の探索と徹底駆除を実施する。			

H29-No.119

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		①松くい虫被害量は、降水量や気温等の環境の影響を受けやすいが、被害拡大防止のため、効果的・効率的な防除が必要である。 ②防除の実施には、土地所有者又は管理者から同意を得る必要があるが、所有者の特定に時間を要する場合がある。
今後の取り組み方針		
①被害拡大が懸念される北部3村(国頭村、大宜味村、東村)においてはドローンを活用した細やかな被害把握を実施する。また、本部半島(今帰仁村、本部町、名護市)においては地上からの目視調査を徹底する。把握した被害状況に応じた防除をそれぞれの地域で実施する。 ②被害木の位置情報とGISを活用することで被害木の地番を割り出し、市町村と連携することで森林所有者等の特定を迅速に行い、効率的な防除を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
54,777	54,777	43,821	8,553	2,403	0	0

沖縄県 交付対象事業費 54,777千円	委託料 29,078千円	株式会社沖縄環境分析センター・日本工営株式会社共同企業体 22,198円	(平成29年度沖縄型森林環境保全事業防除戦略検討委託業務)	
		沖縄北部森林組合 6,239千円		(松くい虫防除対策事業)
		国頭村森林組合 563千円		
		沖縄県森林組合連合会 78千円		(平成29年度沖縄型森林環境保全事業(松くい虫防除))
補助金 23,337千円	名護市、今帰仁村、本部町、金武町、恩納村、浦添市、八重瀬町、北谷町、読谷村 23,337千円 (うち市町村負担金 2,403千円)	(松くい虫伐防除に係る経費の補助)		
	事務費 2,362千円 (賃金・需用費・旅費、その他事務費)			

資金の流 使途の点 検・費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率(国:県:市町村=8:1:1)を参考に設定しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出等を確認しており適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	38	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生			
事業内容	沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、沖縄県自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生モデル事業を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,987	—	29,224	0	14,363
		(b) 予算現額	30,987	—	139,512	0	14,363
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	110,288	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	89,377	—
		A. 計 (b+d)	30,987	—	139,512	89,377	14,363
	執行額	B. 執行済額	30,808	—	46,557	56,584	13,998
		うち交付金充当額	24,646	—	37,246	45,267	11,198
		C. 次年度繰越額	—	—	89,377	—	—
	執行率 (%) (B/A)		99.4%	—	33.4%	63.3%	97.5%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度予算額は、平成28年度に比べ大幅減となっているのは、平成28年度の委託業務は施工を伴う業務を含んでいたことによるものである。 執行率は97.5%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	自然環境再生モデル事業の効果の調査実施	目標	—	—	—	実施する	
		実績	—	—	—	実施した	
	(参考) 自然環境再生モデル事業に係る協議会や勉強会等の開催	目標	—	6回	3回	4回	
		実績	—	10回	6回	4回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境再生モデル事業の効果を把握するため、各種調査(環境調査、生物調査等)を行い、管理目標を設定することで事業及び取組の効果が確認できた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	再生モデル事業の効果の把握や課題の抽出	目標	—	—	—	抽出する	再生事業の推進
		実績	—	—	—	抽出した	再生事業の推進
	【H30成果目標】 再生箇所における事業実施前より河川水生生物の個体数		目標	—	—	—	約20%増加
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境再生モデル事業の効果を把握するため、慶佐次川での再生事業では管理目標により取組の効果が確認できたほか、全県的に再生事業を推進するにあたり、本年度活動から再生箇所の管理目標設定の考え方等のノウハウや地域主導による事業推進の体制づくり等の課題の整理を行うことができた。 					

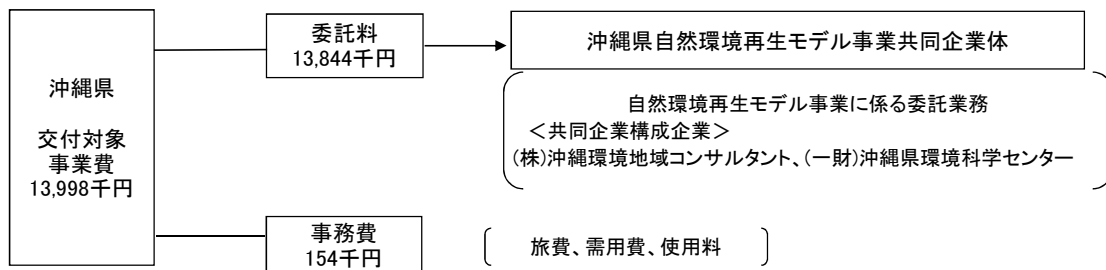
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・全県的に再生事業を推進するにあたっては、再生箇所において再生事業のうち維持活用段階のノウハウや課題を抽出するとともに、モデル事業を評価、検証する必要がある。また、慶佐次川流域での再生事業を今後も継続していくために、地元の理解を深める必要である。</p>	<p>・再生箇所の維持活用段階のノウハウを引き続き集積するとともに、モデル事業を評価、検証して再生事業の進め方について取り纏める必要がある。また、地元の理解を深めるため、モデル事業から得たノウハウや課題等について周知・広報等の工夫が必要である。</p>

今後の取り組み方針

・再生箇所の維持活用段階のノウハウを引き続き集積するとともに、モデル事業を評価、検証して再生事業を進めるためのノウハウ集の作成等を行う。また、再生事業に対する地元の理解を深めるため、本事業の意識普及啓発活動の取組において、地元住民が参加しやすく、再生事業を理解してもらえるようなイベント等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,998	13,998	11,198	2,800	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、実績精算時に関係書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	